

新宮ダムの年表

青:「主要事業の概要」掲載項目

オレンジ:関連する主な法制度、計画

緑:主要な自然災害

年度	西暦	全体	市町村別	
			市町村名	内容
明治29年度	1896	4月、河川法公布		
明治29年度	1896	明治30年3月、砂防法公布		
昭和24年度	1949	6月、水防法公布		
昭和30年度	1955	7月、水防法改正(洪水予報及び水防警報の実施の義務付け)		
昭和31年度	1956	5月、海岸法公布		
昭和31年度	1956	昭和32年3月、特定多目的ダム法公布		
昭和32年度	1957	昭和33年3月、地すべり等防止法公布		
昭和34年度	1959	昭和35年3月、治山治水緊急措置法公布		
昭和34年度	1959	昭和35年3月、治水特別会計法公布		
昭和35年度	1960	第1次治水事業五箇年計画(昭和35～39年度)の策定		
昭和35年度	1960	10月、四国地方開発促進計画(第1次)の策定		
昭和36年度	1961	11月、水資源開発促進法・水資源開発公団法公布		
昭和37年度	1962	10月、全国総合開発計画の策定		
昭和39年度	1964	7月、新河川法公布(治水・利水の体系的な制度の整備)		
昭和39年度	1964	昭和40年2月、四国地方開発促進計画(第2次)の策定		
昭和40年度	1965	第2次治水事業五箇年計画(昭和40～44年度)の策定		
昭和40年度	1965	11月、吉野川水系が水資源開発水系に指定される(四国地方建設局三十年史744頁)		
昭和41年度	1966	昭和42年3月、吉野川水系に係る水資源開発基本計画が公示(四国地方建設局三十年史746頁)		
昭和43年度	1968	第3次治水事業五箇年計画(昭和43～47年度)の策定		
昭和44年度	1969	5月、新全国総合開発計画の策定		
昭和44年度	1969	7月、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律公布		
昭和44年度	1969	昭和45年2月、吉野川水系水資源開発基本計画に新宮ダムを追加(四国地方建設局三十年史752頁)		
昭和45年度	1970			7月、新宮ダム事業実施方針の指示(水を守り水を活かす新宮ダム)
昭和45年度	1970			10月、新宮ダム事業[愛媛4]実施計画の認可(水を守り水を活かす新宮ダム)
昭和47年度	1972	第4次治水事業五箇年計画(昭和47～51年度)の策定	四国中央市(新宮村)	11月、新宮ダム本体建設工事[愛媛4]に着手(水を守り水を活かす新宮ダム)
昭和47年度	1972	6月、河川法改正(流況調整河川制度の創設、準用河川制度の拡大)		
昭和47年度	1972	7月、新宮ダム一般補償基準妥結(水を守り水を活かす新宮ダム)		
昭和48年度	1973	10月、水資源地域対策特別措置法公布		
昭和49年度	1974	昭和50年3月、新宮ダム事業実施方針(変更)の指示、認可(水を守り水を活かす新宮ダム)	四国中央市(新宮村)	4月、新宮ダム定礎式(水を守り水を活かす新宮ダム)
昭和50年度	1975	4月、吉野川ダム統合管理開始(柳瀬ダム、早明浦ダム、新宮ダム、池田ダム)(四国地方建設局三十年史764頁)	四国中央市(新宮村)	5月、新宮ダム本体建設工事[愛媛4]竣工(水を守り水を活かす新宮ダム)
昭和50年度	1975	11月、新宮ダム管理所発足(水を守り水を活かす新宮ダム)	四国中央市(新宮村)	6月、新宮ダム一次湛水開始(水資源開発公団)(四国地方建設局三十年史764頁)
昭和50年度	1975		四国中央市(新宮村)	10月、新宮ダム[愛媛4]竣工式(水を守り水を活かす新宮ダム)
昭和51年度	1976		四国中央市(新宮村)	昭和52年3月、新宮ダム建設事業[愛媛4]完了(水を守り水を活かす新宮ダム)
昭和52年度	1977	第5次治水事業五箇年計画(昭和52～56年度)の策定		
昭和52年度	1977	11月、第三次全国総合開発計画の策定		
昭和53年度	1978	昭和54年3月、四国地方開発促進計画(第3次)の策定		
昭和57年度	1982	第6次治水事業五箇年計画(昭和57～61年度)の策定		
昭和60年度	1985	昭和61年3月、吉野川水系におけるダム建設等に伴い必要となる水源地域対策に寄与する目的で「吉野川水源地域対策基金」を設立(四国地方建設局三十年史790頁)		
昭和62年度	1987	第7次治水事業五箇年計画(昭和62～平成3年度)の策定		
昭和62年度	1987	5月、河川法改正(市町村施行制度の創設)		
昭和62年度	1987	6月、第四次全国総合開発計画の策定		
平成2年度	1990	5月、四国地方開発促進計画(第4次)の策定		
平成3年度	1991	5月、河川法改正(高規格堤防特別区域制度の創設)		
平成4年度	1992	第8次治水事業五箇年計画(平成4～8年度)の策定		
平成7年度	1995	4月、河川法改正(河川立体区域制度の創設)		
平成9年度	1997	第9次治水事業七箇年計画(平成9～15年度)の策定		

新宮ダムの年表

青:「主要事業の概要」掲載項目

オレンジ:関連する主な法制度、計画

緑:主要な自然災害

年度	西暦	全体	市町村別	
			市町村名	内容
平成9年度	1997	6月、河川法改正(治水・利水・環境の総合的な河川制度の整備)		
平成9年度	1997	平成10年3月、21世紀の国土のグランドデザインの策定		
平成10年度	1998	平成11年3月、四国地方開発促進計画(第5次)の策定		
平成12年度	2000	4月、河川法改正(河川管理への市町村参画の促進)		
平成12年度	2000	5月、土砂災害防止法公布		
平成13年度	2001	6月、水防法改正(洪水予報河川の拡充、浸水想定区域の公表など)		
平成15年度	2003	10月、第1次社会資本整備重点計画(平成15～19年度)の策定		
平成17年度	2005	5月、水防法改正(浸水想定区域及び洪水ハザードマップの作成促進など)		
平成20年度	2008	7月、国土形成計画(全国計画)の策定		
平成20年度	2008	平成21年3月、第2次社会資本整備重点計画(平成20～24年度)の策定		
平成21年度	2009	8月、四国圏広域地方計画の策定		
平成21年度	2009	8月、四国ブロックの社会資本の重点整備方針の策定		
平成22年度	2010	11月、土砂災害防止法改正(緊急調査、土砂災害緊急情報の通知・周知など)		
平成24年度	2012	8月、第3次社会資本整備重点計画(平成24～28年度)の策定		
平成26年度	2014	10月、土砂災害防止法改正(基礎調査制度の拡充、警戒避難体制の提供など)		
平成27年度	2015	8月、新たな国土形成計画(全国計画)の策定		
平成27年度	2015	平成28年3月、四国圏広域地方計画の策定		
平成27年度	2015	平成28年3月、四国ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定		

資料

1. 水資源機構池田総合管理所・新宮ダム管理所編「水を守り水を活かす 新宮ダム」(パンフレット)
2. 四国の建設のあゆみ編集委員会編「四国の建設のあゆみ」(1990年)
3. 建設省四国地方建設局監修「四国地方建設局三十年史」(1988年)